

たいら陽子の議会報告



平成28年度第3回定例議会
 9月7日（水）～23日（金）まで開かれました。
 平成27年度一般会計及び特別会計決算の認定
 一般会計 歳入 185億2,859万4,622円、歳出 175億8,772万1,587円
 特別会計 歳入 132億3,446万6,043円、歳出 128億5,058万1,017円
 平成28年度一般会計補正予算（6,730万円）及び特別会計補正予算の審査
 教育委員の選任 2名 条例改正 2件
 一般質問 11人の議員が質問しました。

民報・きぬ

発行
 日本共産党
 結城市委員会
 たいら陽子

第4回定例議会での一般質問

地域防災計画・避難計画策定について

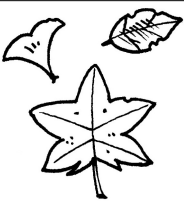
平議員：福島原発事故により、原子力規制委員会が過酷事故発生時の原子力災害対策指針が策定しました。

茨城県は東海第二原発のある東海村と隣接周辺30km圏内の住民（約96万人）の避難計画を2015年2月に策定しました。結城市は水戸市民100,733人の避難先としての6市3町に入っています。

実行性のある計画となりうるのか、現状と問題点を問い今後の取り組みについて伺います。

市民生活部長：水戸市東部地区12,461人の方が本市へ避難することとなっております。平成28年8月4日に締結されました「原子力災害における水戸市民の県内広域避難に関する協定書」や「原子力災害に備えた茨城県広域避難計画」をもとに、関係機関と協議調整を図ってまいります。

避難計画の作成時期につきま



地方発つながらの批判
 東京電力柏崎刈羽原発の再稼働が最大の争点となった新潟知事選は、優位が伝えられていたが、市民三党推薦の新人鹿見氏が敗れました。

島知事選でも争点となり、一時停止を訴えた三反園氏が与党支援の現職を破り、30km圏内に約96万人にも住んでいり、東海第二原発のある茨城県の知事選は、野党は共闘を。避難計画不可を争点に市民

しては、中央防災会議が作成する「防災基本計画」により、策定しなければならない市町村の中に、本市は含まれておりませんので、作成の予定はございません。



平議員：安倍内閣は、2015年に介護保険の改訂をしました。要支援1、2の給付の一部を総合事業へ移行し、特養入所は原則要介護3以上となった。さらに一部の入所者は今年8月1日から食費と部屋代が負担増になるが本市の現状と問題点を伺いたい。

今後は要介護1、2の給付の一部を総合事業移行、さらなる負担増が議論されている。住民の命と暮らしを守るのが自治体の役割。今のサービスを下させない取り組みについて伺います。

保健福祉部長：制度改正により、要支援1・2の方の訪問介護及び通所介護が、市町村の実情に応じて実施する総合事業に移行されることになっておりますが、このまま主要支援者が増え続けることは、総合事業に影響を及ぼすことが懸念されます。



を含めた全ての市民にとって、安全で安心して暮らせるまちづくりを進めてまいります。

平成27年度一般会計補正予算 主な事業	6千730万円
ふるさと結城応援寄付金推進事業費	1千277万7千円
医療福祉系大学誘致推進事業費	324万円
工業団地整備推進事業費	635万1千円
まちづくり活動推進事業費	869万1千円
(約5割国県支出金) まち・ひと・しごと創生事業費	468万1千円
(3/4国県支出金) 障害者自立支援給付金	200万円

条例改正 2件

公職選挙法施行令の一部改正する政令の施行に伴う関係条例の整理に関する条例
 *選挙運動に係る公費負担の限度額を国政選挙と同額に引き上げる条例。例：ピラ1枚の限度額7円30銭 7円51銭

ゆうき図書館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について
 *行政運営の効率化と公共施設の見直しによる、ゆうき図書館に指定管理者制度の導入が可能となる条例です。
 情報センター内にある図書館なので、運営の現状から、情報センターの指定管理者（文化・スポーツ事業団）なら委託された方が市民サービスに幅がで、経費削減にもなるので賛成しました。